

福知山市告示第103号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和7年度下半期の財政状況並びに令和8年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和8年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和7年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

令和7年度の歳入歳出予算は、当初47,190,000千円で、前回公表時点では、前年度からの繰越事業費を合わせて49,061,478千円でしたが、その後補正を行い3,467,703千円を増額しましたので、最終予算現額は52,529,181千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で22,408,246千円、累計額で44,014,455千円となり、予算現額に対する収入割合では83.8%（前年同期83.8%）となっています。一方、支出総額では24,349,648千円、累計額で41,316,114千円となり、予算現額に対する支出割合では78.7%（前年同期81.2%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出予算は、当初17,641,549千円で、前回公表時点では17,795,779千円でしたが、その後補正を行い、総額13,236千円を増額しましたので、最終総予算現額は17,809,015千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,085,239千円、累計額で14,544,466千円となり、予算現額に対する収入割合では81.7%（前年同期79.4%）となっています。一方、支出総額では8,933,198千円、累計額で15,950,523千円となり、予算現額に対する支出割合では89.6%（前年同期87.0%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>1,484,511千円</u>
人件費補正(特別会計への繰出含む。)	439,575千円
地方債繰上償還金	300,000千円
福知山市力料品等高騰対策臨時特別給付金事業	289,224千円
物価高対応子育て応援手当事業	249,045千円
児童手当事業	81,765千円
補助金等償還事業	55,870千円
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業ほか5事業	69,032千円
(イ) 特別会計	<u>6,401千円</u>
国民健康保険事業特別会計	9,655千円
国民健康保険診療所費特別会計	△2,040千円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	△7,261千円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	4,382千円
後期高齢者医療事業特別会計	1,665千円

イ 1月補正予算(専決)

(ア) 一般会計	<u>43,080千円</u>
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 執行事業	43,080千円

ウ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>1,940,112千円</u>
国の補正予算関連事業(11事業)	679,166千円
一般管理費(職員・会計年度任用職員人件費)	450,581千円
ふくちやまサポーター拡大事業	275,759千円
除雪関連事業	202,000千円
減債基金積立事業	196,901千円
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	183,503千円
公共交通維持改善事業	113,909千円
保育所委託事業	83,052千円
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	40,000千円
一戸建住宅・住宅新築資金等管理事業ほか9事業	81,784千円
事業費減額補正(37事業)	△366,543千円
(イ) 特別会計	<u>6,835千円</u>
国民健康保険事業特別会計	3,452千円
休日急患診療所費特別会計	1,886千円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,403千円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	88千円
下夜久野地区財産区管理会特別会計	6千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和8年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	47,190,000	52,529,181	44,014,455	83.8%	41,316,114	78.7%
国民健康保険事業	6,718,900	6,785,433	6,307,534	93.0%	6,197,963	91.3%
国民健康保険 診療所費	33,500	31,460	7,860	25.0%	21,938	69.7%
と畜場費	14	14	13	92.9%	13	92.9%
宅地造成事業	12,400	12,400	9,324	75.2%	8,161	65.8%
休日急患診療所費	27,500	29,386	13,656	46.5%	22,877	77.8%
石原土地区画 整理事業	178,800	178,800	103,130	57.7%	173,679	97.1%
介護保険 (保険事業)	8,032,400	8,125,213	6,597,231	81.2%	7,226,828	88.9%
介護保険 (介護サービス事業)	46,400	53,003	47,187	89.0%	46,164	87.1%
下夜久野地区 財産区管理会	135	141	48	34.0%	48	34.0%
後期高齢者 医療事業	2,591,500	2,593,165	1,468,483	56.6%	2,252,852	86.9%
(特別会計合計)	17,641,549	17,809,015	14,554,466	81.7%	15,950,523	89.6%
合計	64,831,549	70,338,196	58,568,921	83.3%	57,266,637	81.4%

2 市税の住民負担及び経費の状況（令和7年度予算現額）

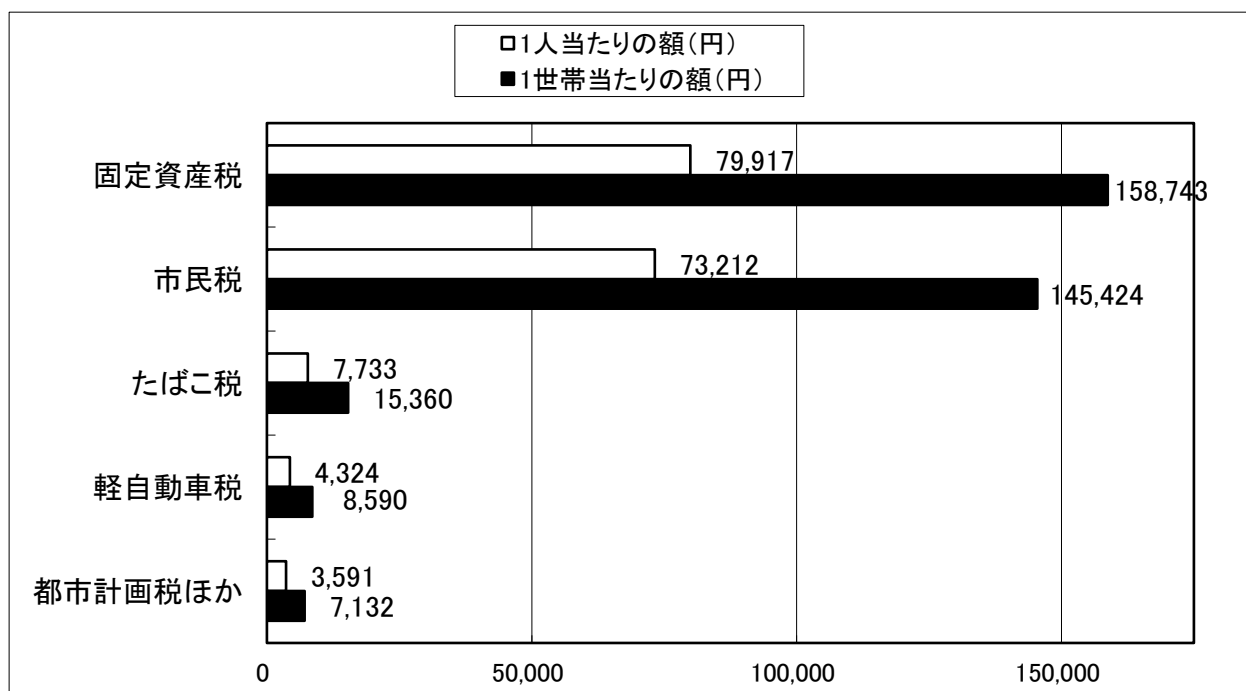
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約24%を占めています。

令和8年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は12,396,154千円となっていますので、これを令和8年3月末の人口73,447人及び世帯数36,976世帯で割りますと、市民1人当たり168,777円、1世帯当たり335,249円の負担となっています。

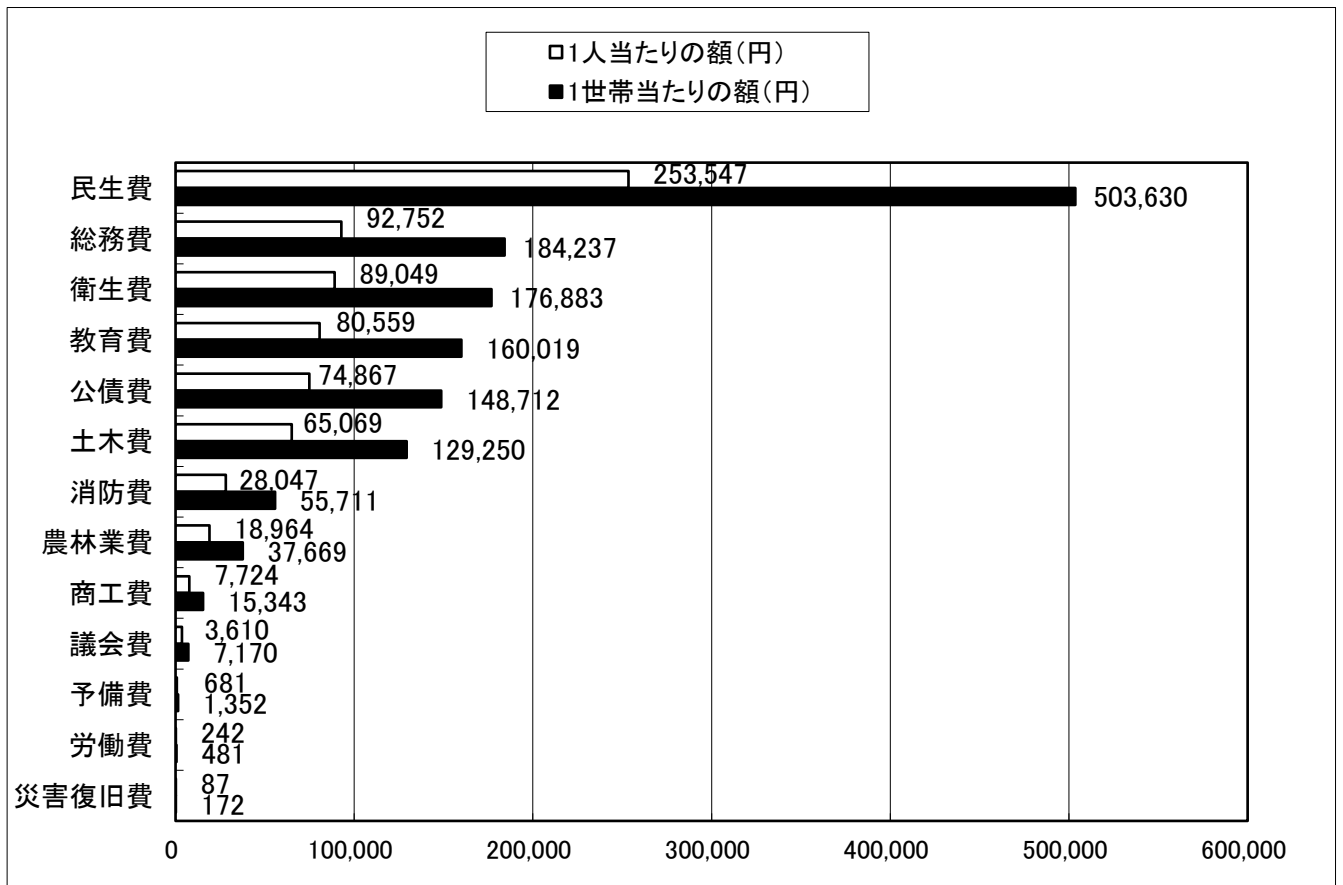
また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり715,198円、1世帯当たり1,420,629円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・168,777円	うち固定資産税	79,917円
	うち市民税	73,212円
	その他	15,648円
1世帯当たりの市税負担額・・・335,249円	うち固定資産税	158,743円
	うち市民税	145,424円
	その他	31,082円
市民1人当たりの経費・・・715,198円		
1世帯当たりの経費・・・1,420,629円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和8年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは財源が不足し、必要な施設整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また、早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	424	17,616,727
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	9	26,110
地方公共団体金融機構	298	13,124,626
日本政策金融公庫	18	66,929
市町村振興協会	3	2,717
その他銀行等	303	8,933,894
合計	1,055	39,771,003

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,695,455.83	360,647.87	—
普通財産	5,023,930.35	87,222.28	90,150
基金	—	—	9,771,654
合計	8,719,386.18	447,870.15	9,861,804

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和8年3月31日現在）

借入金額	借入なし
------	------

4 令和8年度財政方針

令和8年度予算は、令和4年度にスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」（計画期間5年）によるまちづくりの最終年度であり、本市を未来につないでいく基底を固めるために「未来を拓き 幸せを生きるまち 創造予算」として物価の高騰や人件費の増が進む厳しい財政状況の中、徹底して経費を精査しつつ将来につながる必要な投資も盛り込んで予算を編成しました。

我が国では名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」からその先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ています。一方で、賃金の伸びは物価上昇に追い付かず、食料品を中心とした物価上昇により個人消費は力強さを欠く状況であり、市民生活を守る基礎自治体としては、市民の生活への影響を注視しつつ、当初予算に計上した各事業の成果を着実に上げていくことが求められています。

5 令和8年度予算概要

令和8年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額48,480,000千円であり、前年度比1,290,000千円の増としています。

歳入においては、市税収入は、市民税と固定資産税の増などにより、前年度予算比5.3%、650,514千円の増を見込んでいます。

また、職員給与費や社会保障費の伸びなどを見込み、地方交付税が3.8%、450,000千円の増となり、一般財源総額では前年度に比べて1,825,653千円の増としています。

なお、光熱費高騰の影響などに対応するために、財政調整基金から220,000千円を繰り入れます。

投資的経費の減により市債発行額は30.7%、1,396,400千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、積立金はふるさと納税寄附拡大に係る基金積立増の影響などで57.2%、433,573千円の増としたほか、人件費は給与改定や地域手当の拡充の影響などで9.7%、796,573千円の増、扶助費は保育所委託事業の増などで5.3%、522,866千円の増としました。一方で、つつじが丘・向野団地建替事業や地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業の減少などにより、投資的経費は21.2%、1,315,171千円の減としました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,846,668	26.5	12,196,154	25.9	650,514	5.3
	使用料及び手数料	1,165,752	2.4	1,193,936	2.5	△ 28,184	△ 2.4
	諸 収 入	763,402	1.6	729,539	1.6	33,863	4.6
	財 産 収 入	808,569	1.7	531,047	1.1	277,522	52.3
	分担金及び負担金	171,714	0.3	168,431	0.4	3,283	1.9
	そ の 他	2,352,245	4.9	2,117,524	4.5	234,721	11.1
小 計		18,108,350	37.4	16,936,631	36.0	1,171,719	6.9
依存財源	地 方 交 付 税	12,440,000	25.7	11,990,000	25.4	450,000	3.8
	国 庫 支 出 金	7,459,482	15.4	6,702,836	14.2	756,646	11.3
	市 債	3,150,800	6.5	4,547,200	9.6	△ 1,396,400	△ 30.7
	府 支 出 金	3,590,381	7.4	3,738,080	7.9	△ 147,699	△ 4.0
	地方消費税交付金	2,355,000	4.9	2,003,000	4.2	352,000	17.6
	地 方 譲 与 税	534,987	1.1	546,752	1.2	△ 11,765	△ 2.2
	地方特例交付金	206,000	0.4	89,000	0.2	117,000	131.5
	そ の 他	635,000	1.2	636,501	1.3	△ 1,501	△ 0.2
小 計		30,371,650	62.6	30,253,369	64.0	583,825	0.4
合 計		48,480,000	100.0	47,190,000	100.0	1,290,000	2.7

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,575,926	43.4	5,177,192	42.4	398,734	7.7
固 定 資 産 税	6,098,466	47.4	5,869,670	48.1	228,796	3.9
た ば こ 税	600,479	4.7	567,966	4.7	32,513	5.7
軽 自 動 車 税	302,877	2.4	317,636	2.6	△ 14,759	△ 4.6
都 市 計 画 税	266,336	2.1	255,139	2.1	11,197	4.4
入 湯 税	2,583	0.0	8,550	0.1	△ 5,967	△ 69.8
鉱 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	12,846,668	100.0	12,196,154	100.0	650,514	5.3

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	17,417,961	35.9	16,390,099	34.7	1,027,862	6.3
総務費	6,635,852	13.7	5,415,318	11.5	1,220,534	22.5
衛生費	6,314,013	13.0	6,474,006	13.7	△ 159,993	△ 2.5
教育費	5,390,357	11.2	5,354,533	11.4	35,824	0.7
公債費	5,292,088	10.9	5,198,773	11.0	93,315	1.8
土木費	3,217,637	6.6	4,172,995	8.8	△ 955,358	△ 22.9
消防費	1,896,898	3.9	1,858,678	3.9	38,220	2.1
農林業費	1,340,098	2.8	1,442,179	3.1	△ 102,081	△ 7.1
商工費	641,798	1.3	551,201	1.2	90,597	16.4
議会費	265,339	0.6	264,438	0.6	901	0.3
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	17,959	0.0	17,780	0.0	179	1.0
合計	48,480,000	100.0	47,190,000	100.0	1,290,000	2.7

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	10,415,695	21.5	9,892,829	21.0	522,866	5.3
	人件費	9,025,550	18.6	8,228,977	17.4	796,573	9.7
	公債費	5,292,088	10.9	5,198,773	11.0	93,315	1.8
	小計	24,733,333	51.0	23,320,579	49.4	1,412,754	6.1
投資的経費計		4,897,689	10.1	6,212,860	13.2	△ 1,315,171	△ 21.2
その他の経費	補助費等	6,876,311	14.2	6,511,812	13.8	364,499	5.6
	物件費	6,847,612	14.1	6,585,412	13.9	262,200	4.0
	繰出金	3,444,094	7.1	3,299,270	7.0	144,824	4.4
	積立金	1,191,829	2.5	758,256	1.6	433,573	57.2
	維持補修費	208,649	0.4	218,033	0.5	△ 9,384	△ 4.3
	出資金・貸付金・予備費	280,483	0.6	283,778	0.6	△ 3,295	△ 1.2
小計		18,848,978	38.9	17,656,561	37.4	1,192,417	6.8
合計		48,480,000	100.0	47,190,000	100.0	1,290,000	2.7